



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.tovamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,507	△26.8	464	43.2	398	55.2
26年3月期第1四半期	3,426	27.4	324	144.2	256	333.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,216百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,054百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.33	—
26年3月期第1四半期	4.72	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	465,745	29,145	6.0
26年3月期	455,139	28,020	5.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 28,061百万円 26年3月期 26,836百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250	△62.2	200	△67.7	3.68
通期	500	△35.1	310	△55.8	5.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	54,444,000 株	26年3月期	54,444,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	110,094 株	26年3月期	109,754 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	54,334,112 株	26年3月期1Q	54,337,073 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	・・・・・・・・ 2
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
<b>4. 平成27年3月期 第1四半期決算短信 説明資料</b>	
(1) 平成27年3月期 第1四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の連結経営成績については、経常収益は、株式等売却益が減少したこと等から、前年同期比919百万円減少して2,507百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額や営業経費が減少したこと等から、前年同期比1,059百万円減少して2,043百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比140百万円増加して464百万円となりました。また、当四半期連結累計期間において、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して負ののれん発生益を計上したこともあり、四半期純利益は前年同期比141百万円増加して398百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金等が増加したこと等から、前連結会計年度末比9,337百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は423,911百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的に応えましたが、前連結会計年度末比2,998百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は269,771百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比6,004百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は159,764百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が76百万円減少し、退職給付に係る資産が178百万円増加し、利益剰余金が165百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,249	18,395
コールローン及び買入手形	8,000	6,800
買入金銭債権	650	600
有価証券	153,760	159,764
貸出金	272,770	269,771
外国為替	794	656
リース債権及びリース投資資産	4,088	4,015
その他資産	2,030	1,958
有形固定資産	4,816	4,784
無形固定資産	696	640
退職給付に係る資産	144	342
繰延税金資産	26	26
支払承諾見返	2,030	1,887
貸倒引当金	△3,918	△3,898
資産の部合計	455,139	465,745
<b>負債の部</b>		
預金	414,574	423,911
借入金	3,894	3,535
外国為替	8	33
その他負債	2,898	3,067
賞与引当金	103	-
退職給付に係る負債	576	493
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	27	27
偶発損失引当金	89	85
繰延税金負債	2,272	2,914
再評価に係る繰延税金負債	637	637
支払承諾	2,030	1,887
負債の部合計	427,118	436,599
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,938	7,365
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,320	19,748
その他有価証券評価差額金	6,402	7,204
土地再評価差額金	1,081	1,081
退職給付に係る調整累計額	31	27
その他の包括利益累計額合計	7,515	8,313
少数株主持分	1,184	1,084
純資産の部合計	28,020	29,145
負債及び純資産の部合計	455,139	465,745

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	3,426	2,507
資金運用収益	1,672	1,601
(うち貸出金利息)	1,132	1,029
(うち有価証券利息配当金)	530	564
役務取引等収益	240	249
その他業務収益	556	530
その他経常収益	957	125
経常費用	3,102	2,043
資金調達費用	73	64
(うち預金利息)	66	57
役務取引等費用	84	90
その他業務費用	510	471
営業経費	1,458	1,415
その他経常費用	974	1
経常利益	324	464
特別利益	-	110
負ののれん発生益	-	110
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	323	574
法人税、住民税及び事業税	80	19
法人税等調整額	△22	139
法人税等合計	57	158
少数株主損益調整前四半期純利益	266	415
少数株主利益	9	17
四半期純利益	256	398

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266	415
その他の包括利益	△1,320	800
その他有価証券評価差額金	△1,320	804
退職給付に係る調整額	-	△3
四半期包括利益	△1,054	1,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,066	1,196
少数株主に係る四半期包括利益	11	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 4. 平成27年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

## (1) 平成27年3月期第1四半期 損益の状況 (単体)

○コア業務純益は、貸出金利回りの低下を主因とした資金利益の減少から前年同期比44百万円減少し、298百万円となりました。  
 ○経常利益は、株式等関係損益は減少したものの、与信関係費用が改善し、貸倒引当金戻入益が発生したことを主因に前年同期比131百万円増加し、443百万円となりました。  
 ○上記の結果、四半期純利益は、前年同期比30百万円増加し286百万円となりました。

		平成27年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		平成26年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	平成27年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
		前年同期比 (A) - (B)			
経常収益	1	1,991	△ 879	2,870	
業務粗利益	2	1,701	△ 40	1,741	
資金利益	3	1,548	△ 63	1,611	
役務取引等利益	4	146	4	142	
その他業務利益	5	5	18	△ 12	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	18	△ 18	
経費(除く臨時処理分)	7	1,402	△ 14	1,417	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	298	△ 26	324	
コア業務純益 ②-①	9	298	△ 44	343	
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	△ 16	16	
業務純益	11	298	△ 9	307	
臨時損益	12	144	140	4	
うち不良債権処理額④	13	—	△ 938	938	
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	33	33	—	
うち償却債権取立益⑥	15	11	1	9	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	16	△ 33	△ 989	955	
うち株式等関係損益	17	84	△ 833	918	
経常利益	18	443	131	312	200
特別損益	19	△ 0	△ 0	△ 0	
うち固定資産処分損益	20	△ 0	△ 0	△ 0	
税引前四半期純利益	21	443	130	312	
法人税、住民税及び事業税	22	16	△ 61	77	
法人税等調整額	23	139	162	△ 22	
法人税等合計	24	156	100	55	
四半期純利益	25	286	30	256	200

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は12,242百万円となり、総与信残高に占める比率は4.40%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,663	5,315	4,779
危険債権	4,887	5,733	4,734
要管理債権	2,691	3,216	3,000
合 計	12,242	14,265	12,514
総与信残高に占める割合	4.40%	5.03%	4.45%

(注) 上記の平成26年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成26年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

○平成26年9月末の連結自己資本比率は10.5%程度と予想しております。

	平成26年9月末 (予想値)	(参考) 平成26年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.5 % 程度	10.27 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は前期末比1,163百万円増加し、10,891百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	151,378	10,891	11,284	392	131,088	6,015	6,771	755	144,837	9,727	10,260	532
株式	9,735	4,990	5,259	268	7,910	3,272	3,551	279	9,497	4,751	5,076	324
債券	121,992	2,361	2,391	30	104,955	312	584	271	116,728	1,798	1,902	104
その他	19,650	3,539	3,633	93	18,223	2,430	2,635	205	18,611	3,178	3,280	102

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	6,790	△ 281	19	301	9,090	△ 612	55	667	7,332	△ 348	22	371

## (5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成26年6月末			平成25年6月末			平成26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	25	0	0	70	0	0	46	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、個人預金が増加したこと等から、前期末比9,316百万円増加し、424,533百万円となりました。  
 ○貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前期末比2,586百万円減少し、271,475百万円となりました。  
 ○預かり資産は、投資信託で10,540百万円（前期末比269百万円増加）、国債で3,698百万円（前期末比377百万円減少）となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末	
預	金	424,533	419,385	415,216	
	うち個人預金	334,933	333,478	332,642	
貸	出金	271,475	276,619	274,062	
	うち個人ローン	50,846	51,056	51,148	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末	
投	資	10,540	10,361	10,270	
信	託				
国	債	3,698	5,209	4,075	